



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	28,472	23.9	2,909	23.7	2,972	22.6	1,875	17.4
2023年10月期	22,982	35.1	2,352	49.7	2,424	△0.7	1,597	3.8

(注) 包括利益 2024年10月期 1,934百万円 (18.9%) 2023年10月期 1,627百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	93.98	93.82	24.8	20.1	10.2
2023年10月期	80.11	79.95	26.2	21.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	17,099	8,377	49.0	419.35
2023年10月期	12,527	6,772	54.0	339.33

(参考) 自己資本 2024年10月期 8,372百万円 2023年10月期 6,767百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	3,276	△4,338	1,315	2,123
2023年10月期	2,534	△2,956	252	1,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	ー	15.00	ー	9.00	ー	329	20.6	5.4
2024年10月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00	359	19.2	4.7
2025年10月期(予想)	ー	11.00	ー	11.00	22.00		20.0	

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年10月期の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は33円になります。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,200	26.9	1,860	20.3	1,880	17.9	1,240	17.6	62.11
通期	36,000	26.4	3,600	23.7	3,620	21.8	2,200	17.3	110.18

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）GIFT EUROPE AG、上海吉福桃餐飲管理有限公司

除外 1社 （社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年10月期	19,965,684株	2023年10月期	19,944,584株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年10月期	784株	2023年10月期	602株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2024年10月期	19,956,952株	2023年10月期	19,937,673株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	6,576	27.5	2,219	28.7	2,262	25.9	1,401	19.1
2023年10月期	5,156	37.7	1,723	8.9	1,797	13.4	1,176	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	70.25	70.13
2023年10月期	59.02	58.89

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	15,362	7,195	46.8	360.40
2023年10月期	11,289	6,098	54.0	305.77

（参考）自己資本 2024年10月期 7,195百万円 2023年10月期 6,098百万円

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍前の正常な経済活動を取り戻しつつも、外国為替市場においては歴史的な円安が続き、輸入製品の価格高騰に端を発するインフレが進む状況下で推移してまいりました。

国内景気は、個人消費がコロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩し等により、コロナ禍前の水準を取り戻す堅調な動きを見せておりますが、円安状況が継続する中で輸入製品の物価高の影響が少なからず生じていることから、回復基調は緩やかなものとなっております。一方、企業収益は、現下の円安状況を追い風として輸出企業の業績が堅調に推移しており、当連結会計年度における株式市場においては、日経平均株価がバブル崩壊前の1989年に付けた最高値を本年2月に34年ぶりに更新し、さらに7月には42,000円台の史上最高値を付ける等、国内景気の回復を期待させる状況も見え始めました。こうした経済状況の中で日銀は、3月にゼロ金利を解除し、7月には政策金利を0.25%に引き上げる施策を打ち出しましたが、8月に日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録する等、株式市場へ影響を及ぼすこととなりました。

輸出入においては、為替市場において円安が継続していることから、円換算ベースの金額では輸出、輸入ともにコロナ禍前の水準を上回っております。輸出は、年初に発覚した一部自動車メーカーによる認証不正問題が生産停止、出荷停止等のマイナス影響を及ぼしたものの、年央にかけて各種停止措置が解除されたことによりその影響が限定的なものとなりましたが、当連結会計年度を通して製造業全体としては低調に推移することとなりました。輸入は、資源価格の値上がり、円安による輸入製品の価格押上げの影響により、輸入インフレを引き起こす状況にあります。そうした中で賃金は、深刻な人手不足に悩まされる宿泊、飲食等のサービス業を始め各産業において賃上げ圧力が高まっており、失業率が低水準で横ばいに推移する中、好調な企業業績を背景に大幅な賃上げを断行する企業が多数現れております。今春闘においては、ベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は昨年を上回り、1991年以来33年ぶりに5%を超えることになりました。しかしながら、こうした賃上げ状況にあっても、インフレが進む環境下では実質賃金の減少を招き、個人消費の下振れリスクを依然としてはらんでおります。

こうした状況下、内閣府が発表した2024年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整値）は、前期比0.2%増（年率換算0.9%増）と2四半期連続のプラス成長となりました。当該GDP速報値の押し上げは、前述の一部自動車メーカーにおける認証不正問題に伴う生産減少の反動に加え、所得環境の改善、政府の定額減税の実施等によりGDPの半分以上を占める個人消費が回復したことに起因しております。また、本年10月の訪日外国人客は、日本政府観光局（JNTO）によると単月として過去最高の331万人を記録し、前年同月期比31.6%増（コロナ禍前の2019年10月比32.7%増）となっており、円安の影響により日本の物価が外国人観光客にとって割安になったことから旅行費、宿泊費等への支出が増加しており、当該インバウンド消費の好調さもGDPの押し上げに貢献いたしました。今後、現下の円安環境が継続し、訪日外国人の更なる増加、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化がなされれば、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人もコロナ禍前の8割近い水準まで回復してきていることから、さらなるインバウンド消費の増加が期待できる状況にあります。

一方、世界に目を向けると、2022年2月のロシアのウクライナへの軍事侵襲から2年半以上が経過してもなお依然として終戦の糸口が見つかからないロシア・ウクライナ戦争、また2023年10月に勃発し、現在も緊張が続くイスラエルとハマスの軍事衝突問題等、大規模紛争が解決されないままの状況にあります。そうした中で先進各国においてはインフレが進行しており、これに対して欧米の中央銀行はこれまで金利引き上げにてインフレ抑制を図る等、先進各国の景気を維持してまいりましたが、ここに来て、金利引き下げを検討、実施する状況に至っております。

米国においては、米商務省が発表した2024年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で前期比2.8%増と前四半期の成長基調を維持し、10四半期連続でプラス成長となりました。GDPの7割近くを占める個人消費が前期比3.7%増と好調に推移しているものの鈍化傾向も見え始めております。飲食を中心としたサービス消費がコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、依然として高金利が継続する中で経済活動の鈍化が予想されることから、2024年9月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）においてフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.5%下げ、4.75%～5.00%とする決定をしました。このようにインフレ抑制のために積極的に行ってきた政策金利のコントロールもGDP成長率が低下傾向にあること等により、利下げを実施することとなりました。

また、中国においては、中国国家統計局が発表した2024年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値が物価の変動を調整した実質で前年同期比4.6%増（2024年1～9月期の9カ月間累計でのGDP速報値は前年同期比4.8%増）と政府目標の5.0%を下回る結果となりました。コロナ禍後、外食、娯楽、観光等のサービス消費が持ち直したものの、依然としてコロナ禍前の力強い経済成長が果たせていない状況にあり、その背景としては、個人消費の停滞と不動産市場の悪化が上げられております。中国政府が中央・地方政府債務残高の膨張回避を重視していることから、大規模な財政拡張には消極的な姿勢を示しており、経済成長が鈍化することとなりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、国民生活がコロナ禍前の正常さを取り戻しつつある中で旅行、宿泊、飲食といったサービス消費が堅調な回復を図りつつあることから追い風の状況に移行しております。特に政府が各種入国管理規制を撤廃させたことにより、訪日外国人数が急回復しており、今後、一層のインバ

ウンド需要の拡大が期待されております。足元の円安傾向も継続していることから、インバウンドビジネスにおいては、絶好のチャンスが到来している状況と言えます。一方で現下の雇用情勢は、労働逼迫の厳しい状況をもたらしており、外食産業においては、人手不足解消に向けての賃上げが不可避な状況に至っており、非正規労働者（パート、アルバイト）の時給も最低賃金の改訂等、上昇傾向にあります。

このような外食産業を取り巻く経営環境において、当社グループはコロナ禍前との対比において既存店売上高等の業績を堅調に伸長させており、加えてコロナ禍においても当社グループのラーメン業態の競争力を信じ、出店ペースを一切緩めなかったことがアフターコロナの成長軌道をより高いものとしたしました。特に当社グループのラーメン業態力の評価を高めることとなったのが2022年6月に東京駅八重洲地下街にオープンさせた東京ラーメン横丁であります。複数資本のラーメン店を一堂に会する他の複合ラーメン施設（ラーメンコンプレックス）とは異なり、当社グループだけで繁盛7業態を展開できていることが高い評価につながっていると考えます。東京ラーメン横丁は、当連結会計年度においてもなお、各店舗ともに月間最高売上記録を更新する等、現在においてはコロナ禍期間も含めた数年にわたる当社グループの投資戦略、業態開発の成功を物語る施設となっております。さらに当社グループは、当該施設への複数店舗出店を成功に導いた業態開発力をさらに高めるべく、ラーメンマーケットにおけるマーケティング力、商品開発力の一層の強化を図り、今後も数多くの競争力ある業態を創り出し、有力マーケットに対して複数業態での新規出店を進めてまいります。

このように当社グループは、どのような経営環境であっても、これまで安定的な事業拡大を図ってきており、横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」といった競争力のある業態、ブランドに留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいりました。とりわけ、当連結会計年度において株式会社幸楽苑と交わした21店舗に及ぶ店舗継承契約を出店加速の追い風にしてまいりました。また、当社グループは、事業拡大に向けた各種取組みを進める一方、当連結会計年度においては、人件費等の運営コストの値上がりに対し、直営店舗にて提供する商品価格を見直さざるを得ない状況となり、採算確保のために最低限の価格転嫁（一部値上げ）を行ってまいりました。しかしながら、当該値上げによるマイナス影響は、現時点では確認されておらず、現在の積極的な新規出店状況においても既存店の来店客数の減少には繋がっていないという予想以上の好結果を生みだしております。

さらに、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当連結会計年度においては、その一環として当期より生産を開始した神栖製麺工場（茨城県神栖市）が順調に生産数量を増やしております。この結果、製麺工場4拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場1拠点と国内6工場体制がより強固なものとなりつつあります。当社グループでは、戦略的SCM（サプライチェーンマネジメント）の視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、前年までに関東、中京・関西に物流倉庫を配備し、さらに、北関東・東北物流センターを新規開設する等、生産体制、物流体制の絶え間ない見直しを進めてきたことにより、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、当連結会計年度においては、店舗での提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを順次進めるとともに、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を積極的に行ってまいりました。

加えて、2024年6月に当社グループの創業の地である東京都町田市から若者が集う東京都渋谷区にある駅直結のサクラステージに本店所在地を移し、国内1,000店舗、海外1,000店舗の出店に向けての第二創業期に臨む強い意思表示を行いました。当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも昨年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に図っていく所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました当社グループは、コロナ禍前の正常さを取り戻した経済環境においても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当連結会計年度におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高28,472,954千円（前年同期比23.9%増）、営業利益2,909,253千円（前年同期比23.7%増）、経常利益2,972,177千円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,875,631千円（前年同期比17.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、直営店41店舗の新規出店を果た

しましたが、出店ビルの建て壊し等のやむを得ない事情により立ち退きを余儀なくされた既存店3店舗の撤退を差し引き、38店舗の純増となりました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で23店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で5店舗、油そば業態の「元祖油堂」で9店舗、その他業態で4店舗とバランスよく行うことができました。

当連結会計年度におきましては、「町田商店」ブランドにてロードサイド店19店舗、駅近店3店舗、ショッピングセンター内1店舗を出店いたしました。ロードサイド店としては、全国にバランスよく出店することができ、関東地方11店舗（千葉県5店舗、神奈川県2店舗、埼玉県2店舗、群馬県2店舗）、東北地方4店舗（宮城県1店舗、岩手県1店舗、新潟県2店舗）、関西地方1店舗（大阪府1店舗）、中部地方3店舗（愛知県3店舗）の出店となりました。また、駅近店としては、小田急線新百合ヶ丘駅、JR横浜線と横浜市営地下鉄が交わる中山駅、JR中央線、総武線と東京メトロが交わる四ツ谷駅にそれぞれ出店し、地域のお客様より好評を博すラーメン店としてのスタートを切ることができております。さらに相鉄いずみ野線ゆめが丘駅直結の大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」へ当社2店舗目となるショッピングセンター内出店を果たしました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当連結会計年度において、ロードサイド店2店舗、駅近店3店舗を出店いたしました。ロードサイド店としては、埼玉県さいたま市、静岡県静岡市にそれぞれ出店いたしました。「豚山」のロードサイド店は、前期より出店を開始しており、駐車場を完備したロードサイドの本格的ガッツリ系ラーメン業態として、どの店舗も一定のご評価をいただいております。新たな顧客ニーズを発掘することとなりました。また駅近店としては、ビッグターミナル駅である北千住駅、新幹線が停車する名古屋駅、さらには豚山1号店である町田店の近隣に町田2号店を出店いたしました。

さらに当連結会計年度では、新規出店時に店舗のインフラ上の制約を比較的受けにくいブランドであり、当社グループの第3ブランドの地位を確立しつつある油そば業態の「元祖油堂」を首都圏の駅近エリアに9店舗出店いたしました。出店先は、東京メトロ日比谷線の神谷町駅、JRと東京メトロ日比谷線が交錯する恵比寿駅、JR、小田急線、江ノ島電鉄（江ノ電）が通る藤沢駅、JR田町駅、JR国立駅、繁華街である新宿歌舞伎町、六本木と多岐にわたり、さらには町田商店本店の近隣地域、元祖油堂1号店である横浜本店の近隣の横浜駅にもそれぞれ出店いたしました。当該業態は、当社グループの直営店、プロデュース店が数多く出店している横浜家系ラーメン業態、ガッツリ系ラーメン業態とは趣向の異なる業態であることから、出店時の調整が比較的容易であり、且つオフィス立地において十分に競争力がある業態ゆえ、「元祖油堂」は、これまで出店の制約を受けていた東京23区内を始めとする都心エリアに積極出店を叶える強力なブランドとなりつつあります。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。当連結会計年度においては、その他業態として4店舗の出店をいたしました。

海外直営店事業部門においては、これまで「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州にのみ店舗展開をしてまいりましたが、当連結会計年度では本年9月、中国上海市に中国1号店として「町田商店」をオープンさせることになりました。また米国では、ニューヨークにのみ3店舗を出店しており、路面店2店舗、ペンシルベニア駅のフードコート1店舗を運営しております。フードコート店は、当社グループとして初めての出店形態でありましたが、ペンシルベニア駅が全米1位の乗降客数を誇り、近隣に2万人収容のスポーツアリーナと、5千人収容のシアター等が設置されており、加えてプロバスケットボール、プロアイスホッケーの試合が開催されるマディソンスクエアガーデンに近接する集客力の高いエリアでもあることから、路面店2店舗の売上が凌ぐ繁盛店となっております。当該出店の成功は、今後の米国での直営店事業の展開における分水嶺となったことから、今後の事業展開に期待を抱かせるものとなりました。以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店227店舗（国内223店舗、海外4店舗）、業務委託店9店舗、合計236店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は23,962,935千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。既存プロデュース店は、アフターコロナの現在の経営環境において業績回復、拡大が顕著に図られており、当連結会計年度においては、各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、新業態では当社グループの展開するブランド名（同一の屋号）でのFC事業も前期より開始いたしました。このようにプロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開できるよう各種準備を進めてまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても出店支援を進めております。また、前期より「Machida Shoten(町田商店)」の店舗名でのFC事業を本格的に展開し始めております。特に東南アジアにおいて「Machida Shoten(町田商店)」に対する出店要請は高く、当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてきており、この結果、現在、タイ1店舗、ベトナム3店舗、カンボジア1店舗、フィリピン1店舗、香港1店舗、韓国1店舗の出店を叶えることとなりました。このように、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、各国のフランチャイジーとのFC契約締結も進んでいることから、今後も北米、アジア等において「Machida Shoten(町田商店)」のブランドを中心としてFC事業にかかる営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に26店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内540店舗、海外14店舗、FC店は国内11店舗、海外9店舗、合計574店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は4,510,018千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,572,205千円増加し17,099,675千円となりました。これは主に、直営店の新規出店などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が3,443,421千円、敷金及び保証金が281,212千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,966,701千円増加し8,722,123千円となりました。これは主に、出店のタイミングにより未払金が285,708千円、未払消費税等を含む流動負債のその他が253,759千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)が1,710,597円、未払法人税等が250,120千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,605,503千円増加し8,377,551千円となり、自己資本比率は49.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,875,631千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,123,145千円となり、前連結会計年度末に比べ267,872千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3,276,038千円(前年同期比29.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,735,945千円を計上し、減価償却費813,628千円、減損損失112,436千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額708,322千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4,338,547千円(前年同期比46.8%増)となりました。これは主に、直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,064,342千円、貸付けによる支出が77,472千円、敷金及び保証金の差入による支出340,936千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,315,046千円(前年同期比420.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出809,403千円、配当金の支払額358,931千円、短期借入金の純減額12,295千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出24,500千円があった一方、長期借入れによる収入が2,520,000千円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的緊張のさらなる高まりなどによる世界的なインフレの加速や、食材価格及び資源価格の高止まりが懸念されます。個人消費の緩やかな回復や、訪日外国人旅行客の増加など、持ち直しの動きも見られますが、国内外の経済・物価・金融情勢の先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましては、人手不足による人材の奪い合いや人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。

この様な環境下において、当社グループは各業態のQSCA（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の維持、向上に取り組み、いつ、どの店舗にご来店いただいても、ご満足いただける一杯をご提供できるよう店舗運営に努めるとともに、購買、製造、物流の各体制の強化により品質の向上、コストコントロールによる適正価格での商品の安定的な提供にも取り組んでまいります。

「国内1,000店舗体制」の中期的なスパンでの実現のために、出店体制の更なる強化を図るべく人材の確保、定着および物件の取得に引き続き注力し、既存事業の拡大、新業態の開発、展開を推し進めてまいります。海外事業においては、国内での繁盛店づくりのノウハウをベースに、中期的な店舗数拡大を見据えた体制構築にも取り組んでまいります。

また、新たなデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組み、お客様の利便性向上、業務の省力化も目指してまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2025年10月期における国内直営店舗の既存店売上は2024年10月期比105.0%、出店計画については直営店事業部門52店（純増51店）、プロデュース事業部門純増52店を前提とし、2025年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2024年10月期実績	2025年10月期予想	前期比増減率
売上高	28,472百万円	36,000百万円	26.4%
営業利益	2,909百万円	3,600百万円	23.7%
経常利益	2,972百万円	3,620百万円	21.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,875百万円	2,200百万円	17.3%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,442,672
売掛金	547,470	714,498
商品及び製品	277,669	440,845
原材料及び貯蔵品	90,424	122,262
1年内回収予定の長期貸付金	130,055	139,457
その他	286,675	508,785
貸倒引当金	△113	△96
流動資産合計	3,552,505	4,368,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,966,831	9,170,389
減価償却累計額	△1,518,318	△1,929,015
建物及び構築物 (純額)	4,448,513	7,241,373
機械装置及び運搬具	1,326,052	2,044,729
減価償却累計額	△518,167	△689,363
機械装置及び運搬具 (純額)	807,885	1,355,365
工具、器具及び備品	658,981	793,536
減価償却累計額	△406,608	△385,688
工具、器具及び備品 (純額)	252,372	407,848
土地	141,782	141,782
建設仮勘定	356,714	304,319
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△11,021	△11,021
その他 (純額)	—	—
有形固定資産合計	6,007,268	9,450,690
無形固定資産		
のれん	198,937	162,210
その他	72,332	74,112
無形固定資産合計	271,269	236,323
投資その他の資産		
長期貸付金	645,337	553,262
繰延税金資産	366,287	465,716
敷金及び保証金	1,427,726	1,708,938
その他	257,074	316,319
投資その他の資産合計	2,696,426	3,044,237
固定資産合計	8,974,964	12,731,250
資産合計	12,527,470	17,099,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,890	931,219
短期借入金	25,216	14,619
1年内返済予定の長期借入金	699,876	1,198,630
未払金	790,784	1,076,493
未払法人税等	367,914	618,035
契約負債	87,627	121,740
賞与引当金	150,478	179,827
株主優待引当金	8,464	12,958
その他	949,339	1,203,098
流動負債合計	3,777,592	5,356,621
固定負債		
長期借入金	1,574,908	2,786,751
資産除去債務	400,956	573,289
その他	1,965	5,460
固定負債合計	1,977,829	3,365,501
負債合計	5,755,422	8,722,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,304	824,550
資本剰余金	1,049,431	1,052,839
利益剰余金	4,761,588	6,278,082
自己株式	△829	△1,062
株主資本合計	6,607,494	8,154,409
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	160,019	217,851
その他の包括利益累計額合計	160,019	217,851
非支配株主持分	4,534	5,290
純資産合計	6,772,048	8,377,551
負債純資産合計	12,527,470	17,099,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	22,982,625	28,472,954
売上原価	7,409,890	9,145,894
売上総利益	15,572,734	19,327,059
販売費及び一般管理費	13,220,185	16,417,806
営業利益	2,352,549	2,909,253
営業外収益		
受取利息	40,884	48,302
受取配当金	—	5,169
為替差益	—	2,739
補助金収入	2,492	297
受取補償金	7,507	28,577
その他	29,070	5,060
営業外収益合計	79,954	90,147
営業外費用		
支払利息	4,083	9,227
為替差損	546	—
本社移転費用	—	8,033
その他	3,406	9,963
営業外費用合計	8,036	27,223
経常利益	2,424,467	2,972,177
特別利益		
固定資産売却益	23,802	1,261
受取保険金	11,381	—
特別利益合計	35,183	1,261
特別損失		
固定資産売却損	—	2,227
固定資産除却損	36,063	122,829
減損損失	131,214	112,436
その他	1,026	—
特別損失合計	168,304	237,493
税金等調整前当期純利益	2,291,346	2,735,945
法人税、住民税及び事業税	709,891	954,978
法人税等調整額	△16,140	△95,933
法人税等合計	693,750	859,045
当期純利益	1,597,595	1,876,899
非支配株主に帰属する当期純利益	319	1,267
親会社株主に帰属する当期純利益	1,597,276	1,875,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	1,597,595	1,876,899
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,235	57,982
その他の包括利益合計	30,235	57,982
包括利益	1,627,831	1,934,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627,275	1,933,464
非支配株主に係る包括利益	556	1,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	793,525	1,045,652	3,463,329	△466	5,302,040	130,020	130,020	—	5,432,061
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	530	530			1,060				1,060
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	3,248	3,248			6,497				6,497
剰余金の配当			△299,018		△299,018				△299,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597,276		1,597,276				1,597,276
自己株式の取得				△363	△363				△363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						29,998	29,998	4,534	34,532
当期変動額合計	3,779	3,779	1,298,258	△363	1,305,453	29,998	29,998	4,534	1,339,986
当期末残高	797,304	1,049,431	4,761,588	△829	6,607,494	160,019	160,019	4,534	6,772,048

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	797,304	1,049,431	4,761,588	△829	6,607,494	160,019	160,019	4,534	6,772,048
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	204	204			409				409
新株の発行 (譲渡制限 付株式報酬)	27,041	27,041			54,082				54,082
剰余金の配当			△359,137		△359,137				△359,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,875,631		1,875,631				1,875,631
自己株式の取得				△232	△232				△232
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23,838			△23,838				△23,838
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						57,832	57,832	756	58,588
当期変動額合計	27,246	3,407	1,516,494	△232	1,546,915	57,832	57,832	756	1,605,503
当期末残高	824,550	1,052,839	6,278,082	△1,062	8,154,409	217,851	217,851	5,290	8,377,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,291,346	2,735,945
減価償却費	617,833	813,628
減損損失	131,214	112,436
のれん償却額	32,510	36,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△17
受取利息及び受取配当金	△40,884	△53,472
支払利息	4,083	9,227
補助金収入	△2,492	△297
受取保険金	△11,381	—
受取補償金	—	△28,577
固定資産売却損益 (△は益)	△23,802	966
固定資産除却損	36,063	122,829
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,376	△166,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146,654	△194,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,319	230,537
未払金の増減額 (△は減少)	117,817	71,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,852	29,349
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,459	34,112
その他	297,693	157,773
小計	3,338,797	3,911,241
利息及び配当金の受取額	40,884	53,472
利息の支払額	△4,134	△9,227
法人税等の支払額	△855,043	△708,322
補助金による収入	2,492	297
保険金の受取額	11,381	—
補償金の受取額	—	28,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,377	3,276,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356,842	△315,879
定期預金の払戻による収入	—	390,247
有形固定資産の取得による支出	△1,608,693	△4,064,342
有形固定資産の売却による収入	25,014	6,852
貸付けによる支出	△441,141	△77,472
貸付金の回収による収入	103,964	130,055
敷金及び保証金の差入による支出	△399,909	△340,936
敷金及び保証金の回収による収入	5,878	59,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,634	—
資産除去債務の履行による支出	—	△18,810
その他	△206,810	△107,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,174	△4,338,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,863	△12,295
長期借入れによる収入	1,210,000	2,520,000
長期借入金の返済による支出	△642,875	△809,403
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,500
非支配株主からの払込みによる収入	3,978	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,060	409
配当金の支払額	△301,430	△358,931
その他	△363	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,506	1,315,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,218	15,334

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,071	267,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,344	1,855,272
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,272	2,123,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	19,207,025	3,775,599	22,982,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店事業部門	プロデュース事業部門	合計
外部顧客への売上高	23,962,935	4,510,018	28,472,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	32,510	32,510
当期末残高	198,937	198,937

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	合計
当期償却額	36,726	36,726
当期末残高	162,210	162,210

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	339.33円	419.35円
1株当たり当期純利益	80.11円	93.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	79.95円	93.82円

(注) 1. 当社は、2023年8月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,597,276	1,875,631
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,597,276	1,875,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,937,673	19,956,952
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,260	34,192
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。